

注目のキーワード「Too Big to Fail」

保険会社に対する国際的な資本規制(International Capital Standard、以下ICS)が、2024年12月に制定され、2025年以降各国の状況に応じて規制ツールとして使用され始めます。対象となるのは、国際的に活動する保険会社として、保険監督者国際機構(IAIS)が指定した会社となりますが、その他の会社の監督や経営にも影響を与えると思われます。

ICSが制定された背景には、2008年に生じた世界金融危機があります。金融危機の当時に言われたことばに”Too Big to Fail”があります。直訳すると「大きすぎて潰せない」という意味です。ある会社を破たんさせた場合に経済・社会に大きな混乱を巻き起こすため、単純に破たんさせることができない状態、あるいはそのような状態にある会社のことをこのように呼びました。ちなみに、このような経済・社会システム全体に大きな混乱が起こる可能性のことをシステミックリスクと呼びます。

実際、世界金融危機ではいくつかの金融機関がToo Big to Failと見なされ、公的資金の投入などが行われました。そして金融危機への短期の対応が終わった後では、金融界全般で、国際的に活動する金融機関(このすべてがシステミックリスクを持つわけではありませんが)への監督体制の強化など、危険なToo Big to Failを生まない体制が整備されました。その一つの成果が、先に述べたICSです。

金融監督としては、Too Big to Failの監視には一定の仕組みができ、そのことば自体もあまり聞かれなくなりました。しかし、一般のリスク管理において、リスクの集中を避ける、Too Big to Failを作らないという点が重要なことは変わりありません。また、気候変動や国際紛争など、システミックリスクを顕在化させる大きな事象が、社会で以前よりも頻繁に起こっているように思われます。不安定さが増す社会の中で、Too Big to Failということばは、今一度注目されてもよいように思われます。

(総合調査部 政策調査グループ 研究理事 重原正明)

時事雑感

4月13日開催の大阪・関西万博は、開催期間となる半年間で2820万人の来場者が見込まれており、その経済効果は建設費用も含めて2~3兆円と試算されているが、実現を疑問視する声もある。

万博では様々な国の文化や風習などを知ることができる。しかし、SNSなどを通じて世界は小さくなった。世界の様々な人たちが発する情報に、部屋の中で、あるいは通勤通学の途中で接することもできる。1970年の大阪万博で世界の文化に触れた、あの煌めきはもう感じられないのかもしれない。

もっとも、万博は最先端の技術を披露する場でもある。かつての万博では、電話やテレビ、エスカレーター、ワイヤレスフォン、電気自動車などが披露され、いずれも商用化されて生活に欠かせない技術の一つとなった。未来を切り開く最先端技術を直接見る、触れることは、大いに刺激的な経験だ。万博は世界の人々の交流の場となるだけでなく、新しい技術や商品を世界に発信する場でもある。五輪が「平和の祭典」と呼ばれるように、万博は世界交流のもとに発展を目指す「平和の象徴」と呼ばれる。

一方で、技術開発を加速させてきたものの一つに軍事があったことも事実だ。レーダーやジェットエンジン、核技術は戦争や防衛のための技術として開発された。軍事には国家予算が割かれるため、大規模なヒト・モノ・カネが集まりやすく、技術開発の加速に繋がりがやすい。しかし、その開発目的に人々の生活を豊かにする明るい希望はない。米国のトランプ政権は、緊迫化する世界情勢を前に、欧州や東アジア、中東の同盟国に対して少なくとも米国と同等の防衛分野での費用負担を求めていく方針とのことだ。東西冷戦終結から40年も経たず、世界は再び分裂の道を歩み始めているように見える。

ネットが世界をつなげたことで万博の意義が問われているが、世界が交流して平和な技術発展を目指すという観点から、万博の意義はまだまだ色褪せてはいない。

(鳶峰 義清)